

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月14日

【四半期会計期間】 第62期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 スズデン株式会社

【英訳名】 SUZUDEN CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 鈴木敏雄

【本店の所在の場所】 東京都文京区湯島二丁目2番2号

【電話番号】 03(5689)8001(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 金綱秀明

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区湯島二丁目2番2号

【電話番号】 03(5689)8001(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 金綱秀明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第61期	第62期	第61期
		第3四半期 連結累計期間	第3四半期 連結累計期間	第61期
		自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(千円)	22,536,746	24,278,334	30,366,368
経常利益	(千円)	326,453	530,345	545,533
四半期(当期)純利益	(千円)	153,265	284,297	437,439
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	155,079	409,787	478,958
純資産額	(千円)	15,853,678	16,206,948	16,177,556
総資産額	(千円)	22,790,278	23,497,973	23,617,739
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	10.43	19.63	29.76
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	10.42	19.62	29.75
自己資本比率	(%)	69.6	69.0	68.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	950,783	218,197	938,994
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	947	941,694	1,366,769
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	649,418	511,069	809,719
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	4,474,795	4,030,163	5,684,337

回次	会計期間	第61期	第62期
		第3四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間
		自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	1.22	10.15

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

当第3四半期連結会計期間において、新たな経営上の重要な契約等は行われておりません。

なお、当第3四半期連結会計期間における、主な代理店契約は、次のとおりであります。

相手先	契約締結年月日	主要取扱品目	契約期間	契約内容
オムロン株式会社 インダストリアル オートメーションビ ジネスカンパニー (IAB)	平成22年4月1日	PLC・スイッチ・センサ・リレー・タイ マ・温度調節器・視覚認識装置・メカト ロニクス関連機器、オンボード関連商品	平成25年4月1日～ 平成26年3月31日 (毎年度更新中)	販売店 (注)1
パナソニック株式会 社エコソリューション ズ社	昭和38年12月1日	照明器具・配線器具・分電盤・配電盤	平成25年4月1日～ 平成26年3月31日 (毎年度更新中)	代理店 (注)2
日東工業株式会社	昭和29年4月1日	受変電設備機器・分電盤・配電盤・ボッ クス・システムラック	平成25年4月1日～ 平成26年3月31日 (毎年度更新中)	代理店

(注)1 昭和32年7月1日に立石電機株式会社(現：オムロン株式会社)と特約店契約を締結し、平成22年4月1日より、上記契約内容に変更となっております。

2 昭和38年12月1日に松下電工株式会社(現：パナソニック株式会社)と代理店契約を締結し、平成24年4月1日より、上記契約内容に変更となっております。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日～平成25年12月31日)における当社グループを取り巻く景況は、米国では緩やかな回復が継続し、欧州では一部景況改善の兆しが見られたものの、アジアでは中国の景気拡大が鈍化する等、成長は抑制されました。一方、国内においては、政府の金融政策や財政政策を背景とした企業収益や個人消費の改善等の影響により回復傾向が続きました。

当社グループの主力顧客であります電気機器・電子部品・産業機械業界においては、半導体の微細化投資、液晶製造に関する設備投資の増加や、太陽光発電システムに関する投資の継続が一部見られましたが、製造業において国内設備投資の慎重傾向は継続しております。

このような景況下で、当社グループは「もの造りサポートカンパニー」として、商品の安定供給や顧客ニーズに沿った納品体制の構築、省エネ関連機器や太陽光発電システム等のエネルギー市場や医療機器関連市場への取り組み等を行うとともに経費の見直しを進めて、利益の確保に努めてまいりました。

以上のように販売面とコスト面から様々な施策を実施してまいりました結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は242億78百万円（前年同四半期比7.7%増）、営業利益は3億64百万円（前年同四半期比75.4%増）、経常利益は5億30百万円（前年同四半期比62.5%増）、四半期純利益は2億84百万円（前年同四半期比85.5%増）と前年同四半期に比べ増収増益となりました。

また、当社グループの商品分野別の売上高につきましては、次のとおりであります。

F A 機器分野

駆動機器、大型PLC等が減少いたしました。グラフィック操作パネル、センサー等が増加し、売上高は126億72百万円（前年同四半期比12.8%増）となりました。

情報・通信機器分野

システムラック、OA機器等が増加いたしました。パソコン、FAコンピュータ等が減少し、売上高は21億9百万円（前年同四半期比0.0%減）となりました。

電子・デバイス機器分野

半導体、スイッチングパワーサプライ等が減少いたしました。コネクタ等が増加し、売上高は22億62百万円（前年同四半期比17.2%増）となりました。

電設資材分野

分電盤、ボックス、電線ケーブル等が増加いたしました。空調機器、ダクト等が減少し、売上高は72億33百万円（前年同四半期比0.3%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて1億19百万円減少し、234億97百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて6億20百万円減少し、158億86百万円となりました。

これは主に、受取手形及び売掛金の増加5億84百万円、在庫の増加1億71百万円、現金及び預金の減少6億54百万円、有価証券の減少4億99百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて5億円増加し、76億11百万円となりました。

これは主に、東京都国分寺市に建設中の立川マンション(仮称)の建設仮勘定の増加2億51百万円、リース資産(有形)の取得による増加1億2百万円によるものであります。

負債

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて1億49百万円減少し、72億91百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて4億4百万円減少し、55億79百万円となりました。

これは主に、短期借入金(1年内返済長期借入金)の減少1億93百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2億55百万円増加し、17億11百万円となりました。

これは主に、長期借入金の増加1億9百万円によるものであります。

純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて29百万円増加し、162億6百万円となりました。

これは主に、当第3四半期連結累計期間の四半期純利益の計上2億84百万円と、未払配当金の支払2億48百万円によるものであります。なお、自己資本比率は69.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末から16億54百万円減少し、40億30百万円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金は2億18百万円の減少となりました。（前年同四半期における資金は9億50百万円の増加）

これは主に、税金等調整前四半期純利益5億21百万円の増加要因、売上債権の増加5億72百万円、たな卸資産の増加1億69百万円、法人税等の支払額2億23百万円の減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金は9億41百万円の減少となりました。（前年同四半期における資金は0百万円の増加）

これは主に、有形固定資産の取得による支出4億12百万円、有価証券の取得による支出5億円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金は5億11百万円の減少となりました。（前年同四半期における資金は6億49百万円の減少）

これは主に、長期借入金の返済による支出3億33百万円、配当金の支払額2億48百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,590,000
計	47,590,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,152,600	15,152,600	東京証券取引所 (市場第一部)	1.完全議決権株式であり、 権 利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 2.単元株式数は100株でありま す。
計	15,152,600	15,152,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日		15,152,600		1,819,230		1,527,493

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 746,600		1. 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式 2. 単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,404,100	144,041	同上
単元未満株式	普通株式 1,900		1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	15,152,600		
総株主の議決権		144,041	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が19株含まれております。
- 3 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) スズデン株式会社	東京都文京区 湯島二丁目2番2号	746,600		746,600	4.9
計		746,600		746,600	4.9

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 コンプライアンス担当、業務・管理部門 管掌 常務執行役員 管理部門統括 兼 総務部長	取締役 コンプライアンス担当、業務・管理部門 管掌 常務執行役員 管理部門統括	鈴木 茂	平成25年8月5日
取締役 営業部門管掌 専務執行役員 営業部門・技術部門統括 兼 東京営業部長 兼 南関東営業部長	取締役 営業部門管掌 専務執行役員 営業部門・技術部門統括 兼 南関東営業部長	白田 憲司	平成25年10月1日
取締役 海外部門管掌 常務執行役員 営業・海外担当	取締役 海外部門管掌 常務執行役員 営業・海外担当 兼 顧客営業部長	平野 利晴	平成25年10月1日
取締役 コンプライアンス担当、業務・管理部門 管掌 常務執行役員 管理部門統括	取締役 コンプライアンス担当、業務・管理部門 管掌 常務執行役員 管理部門統括 兼 総務部長	鈴木 茂	平成25年12月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,702,835	4,048,163
受取手形及び売掛金	¹ 8,897,948	¹ 9,482,167
有価証券	999,501	500,000
商品	1,529,750	1,701,020
その他	378,083	156,110
貸倒引当金	889	938
流動資産合計	16,507,230	15,886,523
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,225,404	2,150,412
土地	3,835,613	3,911,613
その他(純額)	84,438	428,259
有形固定資産合計	6,145,456	6,490,284
無形固定資産	91,205	100,646
投資その他の資産		
その他	915,451	1,065,578
貸倒引当金	41,605	45,060
投資その他の資産合計	873,846	1,020,518
固定資産合計	7,110,508	7,611,450
資産合計	23,617,739	23,497,973
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	¹ 4,893,636	¹ 4,858,360
短期借入金	376,638	183,616
未払法人税等	107,437	90,000
賞与引当金	127,346	75,777
その他	479,156	372,075
流動負債合計	5,984,214	5,579,829
固定負債		
長期借入金	170,401	279,944
退職給付引当金	1,073,785	1,161,956
その他	211,781	269,294
固定負債合計	1,455,967	1,711,195
負債合計	7,440,182	7,291,024

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,819,230	1,819,230
資本剰余金	1,538,568	1,540,416
利益剰余金	12,944,795	12,980,591
自己株式	184,576	321,090
株主資本合計	16,118,017	16,019,147
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59,877	163,978
為替換算調整勘定	338	21,051
その他の包括利益累計額合計	59,539	185,029
新株予約権	-	2,771
純資産合計	16,177,556	16,206,948
負債純資産合計	23,617,739	23,497,973

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	22,536,746	24,278,334
売上原価	19,149,799	20,650,353
売上総利益	3,386,947	3,627,981
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	247,091	270,446
給料手当及び賞与	1,512,741	1,497,796
株式報酬費用	-	19,059
法定福利費	209,561	209,055
退職給付費用	89,614	88,707
賃借料	164,653	173,006
減価償却費	136,177	134,212
貸倒引当金繰入額	13,319	3,653
賞与引当金繰入額	68,963	75,777
役員賞与引当金繰入額	13,500	-
退職給付引当金繰入額	55,763	147,767
その他	667,828	644,167
販売費及び一般管理費合計	3,179,214	3,263,649
営業利益	207,732	364,332
営業外収益		
受取利息	1,949	3,662
受取配当金	5,747	8,642
仕入割引	131,914	146,767
為替差益	1,770	14,787
その他	22,900	29,204
営業外収益合計	164,282	203,065
営業外費用		
支払利息	11,217	5,454
手形売却損	18,401	16,880
売上割引	13,727	11,094
その他	2,213	3,623
営業外費用合計	45,561	37,052
経常利益	326,453	530,345
特別利益		
固定資産売却益	17,688	-
投資有価証券売却益	3,793	5,558
特別利益合計	21,482	5,558

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
特別損失		
固定資産売却損	25,268	1,150
固定資産除却損	23,433	12,984
投資有価証券売却損	255	98
投資有価証券評価損	221	-
ゴルフ会員権評価損	11,464	-
特別損失合計	60,642	14,232
税金等調整前四半期純利益	287,293	521,671
法人税、住民税及び事業税	37,974	208,738
法人税等調整額	96,053	28,635
法人税等合計	134,027	237,373
少数株主損益調整前四半期純利益	153,265	284,297
四半期純利益	153,265	284,297

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	153,265	284,297
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	288	104,100
為替換算調整勘定	2,102	21,389
その他の包括利益合計	1,813	125,490
四半期包括利益	155,079	409,787
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	155,079	409,787

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	287,293	521,671
減価償却費	136,177	134,212
株式報酬費用	-	19,059
賞与引当金の増減額（は減少）	93,633	51,569
役員賞与引当金の増減額（は減少）	1,500	-
退職給付引当金の増減額（は減少）	37,930	88,171
貸倒引当金の増減額（は減少）	13,869	3,112
受取利息及び受取配当金	7,697	12,305
支払利息	11,217	5,454
為替差損益（は益）	236	1,732
投資有価証券評価損益（は益）	221	-
投資有価証券売却損益（は益）	3,538	5,459
有形固定資産売却損益（は益）	7,579	-
無形固定資産売却損益（は益）	-	1,150
有形固定資産除却損	23,433	12,984
ゴルフ会員権評価損	11,464	-
売上債権の増減額（は増加）	1,460,569	572,681
たな卸資産の増減額（は増加）	134,306	169,224
仕入債務の増減額（は減少）	869,488	40,243
その他	45,260	67,496
小計	1,193,230	96
利息及び配当金の受取額	7,282	10,706
利息の支払額	10,841	5,335
法人税等の支払額	238,887	223,665
営業活動によるキャッシュ・フロー	950,783	218,197
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	21,968	412,761
有形固定資産の売却による収入	50,865	-
無形固定資産の取得による支出	8,338	30,033
無形固定資産の売却による収入	-	7,700
有価証券の取得による支出	-	500,000
投資有価証券の取得による支出	16,537	23,196
投資有価証券の売却による収入	5,545	16,447
敷金及び保証金の差入による支出	5,929	7,582
敷金及び保証金の回収による収入	2,311	7,733
定期預金の払戻による収入	513,000	-
定期預金の預入による支出	518,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	947	941,694

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	7,398	-
長期借入れによる収入	-	250,000
長期借入金の返済による支出	440,169	333,479
ファイナンス・リース債務の返済による支出	10,942	28,135
自己株式の取得による支出	-	150,985
配当金の支払額	190,932	248,501
新株予約権の行使による株式の発行による収入	24	32
財務活動によるキャッシュ・フロー	649,418	511,069
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,989	16,787
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	304,302	1,654,174
現金及び現金同等物の期首残高	4,170,493	5,684,337
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 4,474,795	¹ 4,030,163

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しておりません。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	291,587千円	267,432千円
支払手形	508,738千円	441,238千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
現金及び預金	3,992,905千円	4,048,163千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	18,000千円	18,000千円
有価証券勘定に含まれる コマーシャルペーパー	499,889千円	
現金及び現金同等物	4,474,795千円	4,030,163千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月8日 取締役会	普通株式	146,814	10	平成24年3月31日	平成24年6月12日	利益剰余金
平成24年11月5日 取締役会	普通株式	44,117	3	平成24年9月30日	平成24年11月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月8日 取締役会	普通株式	176,471	12	平成25年3月31日	平成25年6月11日	利益剰余金
平成25年11月11日 取締役会	普通株式	72,029	5	平成25年9月30日	平成25年11月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

当社グループは、電機・電子部品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	10円43銭	19円63銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	153,265	284,297
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	153,265	284,297
普通株式の期中平均株式数(株)	14,696,181	14,483,541
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	10円42銭	19円62銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	8,446	4,675
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		平成25年7月8日取締役会決議ストックオプション(普通株式266,000株) なお、概要は以下のとおりであります。 新株予約権の行使期間 自平成27年8月1日 至平成30年7月31日 発行価格 534円 資本組入額 267円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第62期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当について、平成25年11月11日開催の取締役会において、平成25年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	72,029千円
1株当たりの金額	5円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年11月29日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 2月12日

スズデン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北方 宏 樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 酒井 博 康 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスズデン株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スズデン株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。